

令和3年度



三次市予算に関する説明書

三次市病院事業会計

令和3年度三次市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
病院事業収益			9,275,049	
	1			
	医業収益		8,620,618	
		1		
		入院収益	5,309,144	
		2		
		外来収益	2,891,997	
		3		
		その他医業収益	419,477	
	2			
	医業外収益		654,129	
		1		
		受取利息配当金	22,477	
		2		
		補助金	65,356	
		3		
		負担金交付金	358,780	
		4		
		長期前受金戻入	170,313	
		5		
		その他医業外収益	37,203	
	3			
	特別利益		302	
		1		
		固定資産売却益	1	
		2		
		過年度損益修正益	300	
		3		
		その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			9,273,193	
	1 医 業 費 用		9,119,643	
		1 給 与 費	4,424,757	
		2 材 料 費	2,589,626	
		3 経 費	1,530,026	
		4 減 価 償 却 費	517,496	
		5 資 産 減 耗 費	7,085	
		6 研 究 研 修 費	50,653	
	2 医 業 外 費 用		151,248	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,035	
		2 雑 損 失	100	
		3 雑 支 出	67,113	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
	3 特 別 損 失		302	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			758,951	
	1 企 業 債		756,200	
		1 企 業 債	756,200	
	2 補 助 金		2,750	
		1 補 助 金	2,750	
	3 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,282,235	
	1 建 設 改 良 費		776,000	
		1 資 産 購 入 費	700,000	
		2 施 設 整 備 費	76,000	
	2 企 業 債 償 還 金		593,235	
		1 企 業 債 償 還 金	593,235	
	3 投 資 有 価 証 券		600,000	
		1 投 資 有 価 証 券	600,000	
	4 長 期 定 期 預 金		300,000	
		1 長 期 定 期 預 金	300,000	
	5 長 期 貸 付 金		12,000	
		1 長 期 貸 付 金	12,000	
	6 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考	
1 病院 事業 収益				9,275,049	9,064,211	210,838		
	1 医業収益			8,620,618	8,408,512	212,106		
		1 入院収益		5,309,144	5,188,147	120,998		
			1 入院収益	5,309,144	5,188,147	120,998		
		2 外来収益		2,891,997	2,792,435	99,563		
			1 外来収益	2,891,997	2,792,435	99,563		
		3 その他医業収益		419,477	427,930	△ 8,453		
			1 公衆衛生活動収益	87,341	83,909	3,432	妊婦, 乳児健診, 予防接種ほか	
			2 室料差額収益	41,172	46,332	△ 5,160	個室料	
			3 医療相談収益	153,569	152,836	733	健診	
			4 受託検査施設利用収益	1,529	1,696	△ 167	新生児聴覚検査	
			5 その他医業収益	94,646	101,937	△ 7,291	文書料, 面談料ほか	
			6 他会計金負担	41,220	41,220	0	一般会計負担金	
		2 医業外収益		654,129	655,397	△ 1,268		
			1 受取利息配当金	22,477	30,896	△ 8,419		
				1 預金利息	1,914	1,909	5	預金利息
				2 貸付金利息	1	1	0	
				3 有価証券利息	20,562	28,986	△ 8,424	有価証券利息
			2 補助金	65,356	73,874	△ 8,518		
				1 補助金	65,356	73,874	△ 8,518	小児救急・がん診療連携拠点ほか
			3 負担金交付	358,780	335,780	23,000		
			1 負担金交付	358,780	335,780	23,000		
		4 長期前受金戻	170,313	173,046	△ 2,733			
			1 長期前受金戻	170,313	173,046	△ 2,733	長期前受金の収益化	
		5 その他医業外収益	37,203	41,801	△ 4,598			
			1 その他医業外収益	37,203	41,801	△ 4,598	病院施設利用料, 医師住宅使用料, その他各種手数料ほか	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 特別利益			302	302	0	
	1 固定資産売却益			1	1	0	
		1 固定資産売却益		1	1	0	
	2 過年度損益修正益			300	300	0	
		1 過年度損益修正益		300	300	0	
	3 その他特別利益			1	1	0	
		1 その他		1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
1 病院事業費用				9,273,193	9,062,017	211,176	
	1 医業費用			9,119,643	8,939,060	180,583	
		1 給与費		4,424,757	4,390,498	34,259	
		1 給料		1,890,711	1,900,895	△ 10,184	令和3年度職員総数 533名(うち会計年度任用職員 98名)
		2 手当		1,347,621	1,345,878	1,743	期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金繰入額		288,704	284,933	3,771	
		4 報酬		92,357	81,044	11,313	会計年度任用職員(短時間勤務) 46名ほか
		5 法定福利費		629,439	610,226	19,213	
		6 退職給付費		175,925	167,522	8,403	
		2 材料費		2,589,626	2,425,533	164,093	
		1 薬品費		1,640,229	1,481,832	158,397	
		2 診療材料費		844,718	838,692	6,026	
		3 給食材料費		80,895	85,669	△ 4,774	
		4 医療消耗品費		23,784	19,340	4,444	
		3 経費		1,530,026	1,531,859	△ 1,833	
		1 報償費		97,790	94,678	3,112	非常勤医師報償, 講師謝礼ほか
		2 旅費交通費		10,265	10,660	△ 395	事務連絡出張旅費ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
			3 職員被服費	3,855	3,325	530	白衣ほか
			4 消耗品費	38,130	38,078	52	帳票ほか
			5 消耗備品費	6,636	5,540	1,096	事務用備品ほか
			6 光熱水費	110,400	115,619	△ 5,219	電気料, 上下水道料
			7 燃料費	33,671	33,748	△ 77	産業用灯油, LPG, 公用車燃料代ほか
			8 食糧費	1,324	1,399	△ 75	健診センター用ほか
			9 交際費	500	500	0	
			10 印刷製本費	5,755	6,843	△ 1,088	伝票, 請求書ほか
			11 建物修繕費	13,000	15,000	△ 2,000	
			12 医療器械修繕費	31,200	36,000	△ 4,800	部品交換等修理ほか
			13 備品修繕費	2,100	2,260	△ 160	事務用備品修理ほか
			14 車両修繕費	1,250	1,150	100	公用車修理
			15 保険料	19,958	20,780	△ 822	建物共済, 病院賠償保険ほか
			16 賃借料	164,960	159,866	5,094	医師住宅, 在宅酸素装置, 寝具類ほか
			17 委託料	946,109	941,670	4,439	医療廃棄物処理, 医事, 物品管理, 給食, 院内清掃, 検査委託ほか
			18 通信運搬費	16,841	16,361	480	電話・切手代ほか
			19 諸会費	1,105	1,145	△ 40	
			20 負担金及び補助金	20,298	25,125	△ 4,827	全自病協, 全国診協負担金ほか
			21 貸倒引当金繰入額	1,000	917	83	
			22 雑費	3,878	1,194	2,684	申請用県手数料, 医師住宅仲介料ほか
			23 賠償金	1	1	0	
		4 減価償却費		517,496	529,853	△ 12,357	
		1 建物減価償却費		170,813	170,189	624	
		2 構築物減価償却費		3,291	3,291	0	
		3 器械及び備品減価償却費		259,982	269,217	△ 9,235	
		4 建物附属設備減価償却費		82,389	83,760	△ 1,371	
		5 リース資産減価償却費		1,021	3,396	△ 2,375	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
		5 資産減耗費		7,085	6,700	385	
		1 棚卸資産減耗費		2,085	1,700	385	薬品、血液等廃棄処分
		2 固定資産除却費		5,000	5,000	0	固定資産廃棄処分
		6 研究研修費		50,653	54,617	△ 3,964	
		1 図書費		8,180	8,480	△ 300	医学図書ほか
		2 旅費		18,733	24,133	△ 5,400	研修旅費
		3 研修費		11,300	12,400	△ 1,100	手術指導ほか
		4 研究雑費		12,440	9,604	2,836	研究会等参加費
2	医業外用費			151,248	120,655	30,593	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		54,035	70,373	△ 16,338	
		1 企業債利息		54,023	70,365	△ 16,342	
		2 一時借入金利息		1	1	0	
		3 ファイナンスリース利息		11	7	4	
		2 雑損失		100	100	0	
		1 不用品売却原価		50	50	0	
		2 その他損失		50	50	0	
		3 雑支出		67,113	26,182	40,931	
		1 雑支出		67,113	26,182	40,931	
		4 消費税及び地方消費税		30,000	24,000	6,000	
		1 消費税及び地方消費税		30,000	24,000	6,000	本則課税
3	特別損失			302	302	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		2 過年度損益修正損		300	300	0	
		1 過年度損益修正損		300	300	0	
		3 その他特別損失		1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

資本の収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考	
1 資本 的 収 入				758,951	2,294,801	△ 1,535,850		
	1 企業債			756,200	292,100	464,100		
		1 企業債			756,200	292,100	464,100	
			1 企業債			756,200	292,100	464,100
	2 補助金				2,750	2,700	50	
		1 補助金			2,750	2,700	50	
			1 補助金			2,750	2,700	50
	3 長期貸付金				1	1	0	
		1 長期貸付金			1	1	0	
			1 長期貸付金			1	1	0
	投資 有価証券 償還金				0	2,000,000	△ 2,000,000	(廃項)
投資 有価証券 償還金				0	2,000,000	△ 2,000,000	(廃目)	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考		
1 資本 的 支 出				2,282,235	3,443,460	△ 1,161,225			
	1 建設費			776,000	300,000	476,000			
		1 資産購入費			700,000	200,000	500,000		
			1 資産購入費			700,000	200,000	500,000	医療器械及び備品整備
		2 施設整備費			76,000	100,000	△ 24,000		
			1 工事請負費			66,000	84,000	△ 18,000	病院建物改修及び施設整備
			2 委託料			10,000	16,000	△ 6,000	
	2 企業債 償還金				593,235	630,460	△ 37,225		
		1 企業 債 償 還 金			593,235	630,460	△ 37,225		
			1 企業 債 償 還 金			593,235	630,460	△ 37,225	企業債償還元金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考	
	3	投資 有価証券		600,000	2,500,000	△ 1,900,000		
			1	投資 有価証券	600,000	2,500,000	△ 1,900,000	
			1	投資 有価証券	600,000	2,500,000	△ 1,900,000	
	4	長期 定期預金		300,000	0	300,000		
			1	長期 定期預金	300,000	0	300,000	
			1	長期 定期預金	300,000	0	300,000	
	5	長期 貸付金		12,000	12,000	0		
			1	長期貸付金	12,000	12,000	0	
			1	長期貸付金	12,000	12,000	0	医療技術職員修学資金
6	予備費		1,000	1,000	0			
		1	予備費	1,000	1,000	0		
		1	予備費	1,000	1,000	0		

令和3年度三次市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		425
減価償却費		517,496
固定資産除却費		5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		75,926
賞与引当金の増減額(△は減少)		3,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,000
長期前受金戻入額	△	170,313
受取利息及び受取配当金	△	22,477
支払利息		54,035
未収金の増減額(△は増加)		126,713
未払金の増減額(△は減少)	△	282,758
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,085
小計		310,903
利息及び配当金の受取額		22,477
利息の支払額	△	54,035
業務活動によるキャッシュ・フロー		279,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△	600,000
有形固定資産の取得による支出	△	706,075
国庫補助金等による収入		2,750
貸付による支出	△	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,315,325
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		756,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	593,235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	4,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		158,757
資金減少額	△	877,223
資金期首残高		1,745,421
資金期末残高		868,198

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本年度	損益勘定支弁職員	0	533(46)	1,890,711	1,320,126	288,704	92,357	629,439
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	533(46)	1,890,711	1,320,126	288,704	92,357	629,439
前年度	損益勘定支弁職員	0	540(39)	1,900,895	1,318,143	284,933	81,044	610,226
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	540(39)	1,900,895	1,318,143	284,933	81,044	610,226
比較	損益勘定支弁職員	0	△7(7)	△ 10,184	1,983	3,771	11,313	19,213
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△7(7)	△ 10,184	1,983	3,771	11,313	19,213

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	175,925	4,397,262
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	175,925	4,397,262
前年度	損益勘定支弁職員	167,522	4,362,763
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	167,522	4,362,763
比較	損益勘定支弁職員	8,403	34,499
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	8,403	34,499

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	44,150	34,234	39,140	324,270	26,192	322,117
	前年度	45,838	36,487	36,455	331,766	26,759	309,660
	比較	△ 1,688	△ 2,253	2,685	△ 7,496	△ 567	12,457
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	185,395	10,068	50,459	100,123	3,212	66,517
	前年度	191,782	10,068	51,324	90,867	3,234	65,161
	比較	△ 6,387	0	△ 865	9,256	△ 22	1,356
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	105,804	2,685	5,760			
前年度	109,704	2,102	6,936				
比較	△ 3,900	583	△ 1,176				

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	435	1,663,347	1,240,652	251,770	47	556,486
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	435	1,663,347	1,240,652	251,770	47	556,486
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	437	1,666,823	1,254,383	255,134	47	540,265
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	437	1,666,823	1,254,383	255,134	47	540,265
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2	△ 3,476	△ 13,731	△ 3,364	0	16,221
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 2	△ 3,476	△ 13,731	△ 3,364	0	16,221

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	145,296	3,857,598
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	145,296	3,857,598
前 年 度	損益勘定支弁職員	167,522	3,884,174
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	167,522	3,884,174
比 較	損益勘定支弁職員	△ 22,226	△ 26,576
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	△ 22,226	△ 26,576

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	44,150	26,551	39,140	320,823	25,936	255,235
	前年度	45,838	27,645	36,455	324,615	26,483	262,930
	比較	△ 1,688	△ 1,094	2,685	△ 3,792	△ 547	△ 7,695
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	185,395	10,068	50,459	98,917	3,212	66,517
	前年度	191,782	10,068	51,324	90,106	3,234	65,161
	比較	△ 6,387	0	△ 865	8,811	△ 22	1,356
	区 分	医師研究手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	105,804	2,685	5,760			
前年度	109,704	2,102	6,936				
比較	△ 3,900	583	△ 1,176				

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	98(46)	227,364	79,474	36,934	92,310	72,953
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	98(46)	227,364	79,474	36,934	92,310	72,953
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	103(39)	234,072	63,760	29,799	80,997	69,961
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	103(39)	234,072	63,760	29,799	80,997	69,961
比 較	損益勘定支弁職員	0	△5(7)	△ 6,708	15,714	7,135	11,313	2,992
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△5(7)	△ 6,708	15,714	7,135	11,313	2,992

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	30,629	539,664
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	30,629	539,664
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	478,589
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	0	478,589
比 較	損益勘定支弁職員	30,629	61,075
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	30,629	61,075

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	0	7,683	0	3,447	256	66,882
	前年度	0	8,842	0	7,151	276	46,730
	比較	0	△ 1,159	0	△ 3,704	△ 20	20,152
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	0	0	0	1,206	0	0
	前年度	0	0	0	761	0	0
	比較	0	0	0	445	0	0
	区 分	医師研究手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	0	0	0			
	前年度	0	0	0			
	比較	0	0	0			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																
給料	千円 △ 3,476	普通昇給に伴う増加分	千円 24,715																	
		その他の増減分	千円 △ 28,191	職員の異動等による増減																
				<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td colspan="3">1.67%</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>昇給期</td> <td colspan="2">職員数</td> </tr> <tr> <td>昇給期別職員数</td> <td>4月</td> <td colspan="2">376人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.67%			区分	昇給期	職員数		昇給期別職員数	4月	376人					
平均昇給率	1.67%																			
区分	昇給期	職員数																		
昇給期別職員数	4月	376人																		
				<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>435人</td> <td>0人</td> <td>435人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>437人</td> <td>0人</td> <td>437人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>-2人</td> <td>0人</td> <td>-2人</td> </tr> </table>		職員数	その他	計	本年度	435人	0人	435人	前年度	437人	0人	437人	増減	-2人	0人	-2人
	職員数	その他	計																	
本年度	435人	0人	435人																	
前年度	437人	0人	437人																	
増減	-2人	0人	-2人																	
手当	千円 △ 13,731	制度改正に伴う増減分	千円 △ 7,359	期手 未当																
		その他の増減分	△ 1,688	扶養手当																
			△ 1,094	通勤手当																
			2,685	住居手当																
			△ 3,792	時間外勤務手当																
			△ 547	夜間勤務手当																
			△ 336	期手 未当																
			△ 6,387	勤手 勉当																
			0	管理職当																
			△ 865	宿日直当																
			8,811	特殊勤務手当																
			△ 22	役職調整当																
			1,356	特地勤務当																
	△ 3,900	医師研究当																		
	583	管理職員特別勤務手当																		
	△ 1,176	単身赴任当																		
			期末手当の年間支給月数2.60月から2.55月へ引き下げ																	

3. 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	352,413	473,144	304,454	291,601
	平均給与月額（円）	418,821	953,107	393,233	371,104
	平均年齢	46歳9月	38歳5月	39歳11月	37歳3月
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	351,788	471,186	304,625	292,088
	平均給与月額（円）	416,379	958,798	393,595	369,491
	平均年齢	46歳4月	38歳1月	40歳5月	37歳7月

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度
					一般行政職
准看卒（高卒）				176,700	
高校卒	154,900				150,600
短二卒			169,700	192,400	
短三卒			177,400	200,700	
大四卒	182,200		188,400	209,800	182,200
大六卒			210,500		
医大卒		376,200			

(3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和3年4月1日 現在	1級	1	6.25	1級	34	43.04	1級	5	7.35	1級	49	18.01
	2級			2級	43	54.43	2級	3	4.41	2級	34	12.50
	3級	3	18.75	3級	2	2.53	3級	33	48.53	3級	109	40.07
	4級	6	37.50				4級	20	29.41	4級	51	18.75
	5級	3	18.75				5級	6	8.82	5級	26	9.56
	6級	2	12.50				6級	1	1.47	6級	2	0.74
	7級	1	6.25				7級			7級	1	0.37
	合計	16	100.00	合計	79	100.00	合計	68	100.00	合計	272	100.00
区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
令和2年4月1日 現在	1級			1級	35	44.87	1級	1	1.47	1級	49	17.82
	2級	2	12.50	2級	41	52.56	2級	5	7.35	2級	35	12.73
	3級	2	12.50	3級	2	2.56	3級	35	51.47	3級	107	38.91
	4級	6	37.50				4級	20	29.41	4級	55	20.00
	5級	3	18.75				5級	6	8.82	5級	26	9.45
	6級	2	12.50				6級	1	1.47	6級	2	0.73
	7級	1	6.25				7級			7級	1	0.36
	合計	16	100.00	合計	78	100.00	合計	68	100.00	合計	275	100.00

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
医療職(一)	医員	部長 医長 副医長	病院長 副院長 部長				
医療職(二)	技師	主任技師	主任	主査	係長	科長	部長
医療職(三)	技師	主任技師	主任	主査	看護師長 副看護師長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	435	16	79	68	272	
	昇給に係る職員数 (B) 人	376	13	74	60	229	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	2	0	0	0
		4号給 (人)	374	11	74	60	229
	比率 (B) / (A) %	86.44	81.25	93.67	88.24	84.19	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	437	16	78	68	275	
	昇給に係る職員数 (B) 人	379	12	72	64	231	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	1	1	0	0	0
		4号給 (人)	378	11	72	64	231
	比率 (B) / (A) %	86.73	75.00	92.31	94.12	84.00	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する 比 率 (%)	5.9	0.7	9.0	0.8	6.3
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	18,950	2,409	42,438	2,317	17,259
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	防疫等作業, 分娩業務, 救急医療業務, 衛生検査業務, 放射線取扱, 夜間看護				

(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
警備, 清掃及び設備管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療情報システムの保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療事務業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
洗濯業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
物品管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
廃棄物収集運搬処分業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
給食業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
中央材料室及び手術室補助業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療検査の業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
寝具等の賃借に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療及び事務機器の賃借に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
情報発信に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
事務機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
病院内保育運営業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		

令和3年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	6,994,143			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,210,001</u>	2,784,142		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,784,265			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,031,233</u>	753,032		
ニ 構 築 物	457,616			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 405,460</u>	52,156		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,973,724			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,669,100</u>	1,304,624		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,798</u>	1,778		
ト リ ー ス 資 産	47,726			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,100</u>	11,626		
有形固定資産合計			5,914,874	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		4,800,000		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		36,560		
投資その他の資産合計			<u>5,136,560</u>	
固定資産合計				11,051,434
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			868,198	
(2) 未 収 金		1,589,584		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 11,512</u>	1,578,072	
(3) 貯 蔵 品			31,587	
(4) 前 払 費 用			733	
流動資産合計			<u>2,478,590</u>	
資産合計				<u>13,530,024</u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,020,597		
	企業債合計		2,020,597	
(2)	リース債務		6,332	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,670,381		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		2,010,381	
	固定負債合計			4,037,310
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	570,587		
	企業債合計		570,587	
(2)	リース債務		3,835	
(3)	未払金		382,480	
(4)	預り金		12,856	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	288,704		
	引当金合計		288,704	
	流動負債合計			1,258,462
5	繰延収益			
	長期前受金		3,857,189	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,715,176	
	繰延収益合計			1,142,013
	負債合計			<u>6,437,785</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	853		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,337	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	2,129,371		
	利益剰余金合計		2,177,726	
	剰余金合計			2,308,063
	資本合計			<u>7,092,239</u>
	負債資本合計			<u>13,530,024</u>

令和3年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は175,296千円)

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金284,933千円を取り崩す。

令和2年度三次市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	4,852,061		
(2) 外 来 収 益	2,714,509		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>373,181</u>	7,939,751	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,387,985		
(2) 材 料 費	2,384,656		
(3) 経 費	1,404,564		
(4) 減 価 償 却 費	529,853		
(5) 資 産 減 耗 費	6,700		
(6) 研 究 研 修 費	<u>49,652</u>	<u>8,763,410</u>	
医 業 利 益			△ 823,659
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	30,896		
(2) 負 担 金 交 付 金	87,975		
(3) 補 助 金	1,202,522		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	173,046		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	38,001	<u>1,532,440</u>	

	千円	千円	千円
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,372		
(2) 雑 損 失	100		
(3) 雑 支 出	397,492	467,964	1,064,476
経 常 利 益			240,817
特 別 利 益			
5 (1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	300		
(3) その他特別利益	159,401	159,702	
特 別 損 失			
6 (1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	300		
(3) その他特別損失	159,401	159,702	0
当 年 度 純 利 益			240,817
前年度繰越利益剰余金			1,888,129
当年度未処分利益剰余金			2,128,946

令和2年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	6,994,143			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,039,188	2,954,955		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,715,174			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,948,844	766,330		
ニ 構 築 物	457,616			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 402,169	55,447		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,346,692			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,414,070	932,622		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 33,798	1,778		
ト リ ー ス 資 産	39,310			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 35,079	4,231		
有形固定資産合計			5,722,879	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		4,200,000		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		24,560		
投資その他の資産合計			4,524,560	
固定資産合計				10,247,439
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,745,421	
(2) 未 収 金		1,716,298		
貸 倒 引 当 金		△ 10,512	1,705,786	
(3) 貯 蔵 品			33,672	
(4) 前 払 費 用			733	
流動資産合計				3,485,612
資産合計				13,733,051

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,875,247		
	企業債合計		1,875,247	
(2)	リース債務		3,083	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,594,455		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		1,934,455	
	固定負債合計			3,812,785
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	552,972		
	企業債合計		552,972	
(2)	リース債務		2,876	
(3)	未払金		665,238	
(4)	預り金		12,857	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	284,933		
	引当金合計		284,933	
	流動負債合計			1,518,876
5	繰延収益			
	長期前受金		3,854,439	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,544,863	
	繰延収益合計			1,309,576
	負債合計			<u>6,641,237</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	853		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,337	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	2,128,946		
	利益剰余金合計		2,177,301	
	剰余金合計			2,307,638
	資本合計			<u>7,091,814</u>
	負債資本合計			<u>13,733,051</u>

令和2年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は167,367千円)

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて
当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金250,863千円を取り崩す。